

マーケットフォーカス (米国市場) 2023年7月号

2023年7月5日

6月の市場の動き

NYダウは、34,400米ドル台に上昇。米国の経済指標が相次いで市場予想を上回ったことから、景気後退懸念が和らぎ、消費財などの景気敏感株を中心に買いが強まった。

米国10年国債利回りは、米国の経済指標の結果から利上げ長期化観測が強まり、3.8%台前半に上昇。

米ドル/円は、日銀の金融政策の維持決定や、米国の政策金利見通し修正を受けて、144円台に上昇。

【6月のマーケットデータ】

	6月末	5月末	騰落率	最低	最高
NYダウ(米ドル)	34,407.60	32,908.27	4.56%	33,061.57	34,408.06
S&P500指数(ポイント)	4,450.38	4,179.83	6.47%	4,221.02	4,450.38
米ドル/円(円)	144.31	139.34	3.57%	138.80	144.76
10年国債利回り	3.837%	3.643%	0.194	3.595%	3.838%

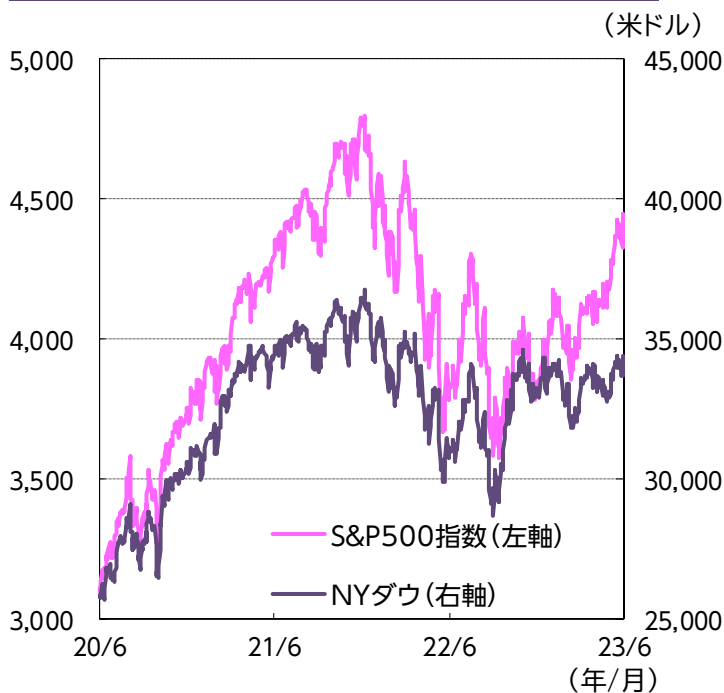
※為替の騰落率はプラスは円安、マイナス(▲)は円高、債券騰落率は利回りの変化幅

各市場の推移

株式市場

(2020年6月末～2023年6月末、日次)

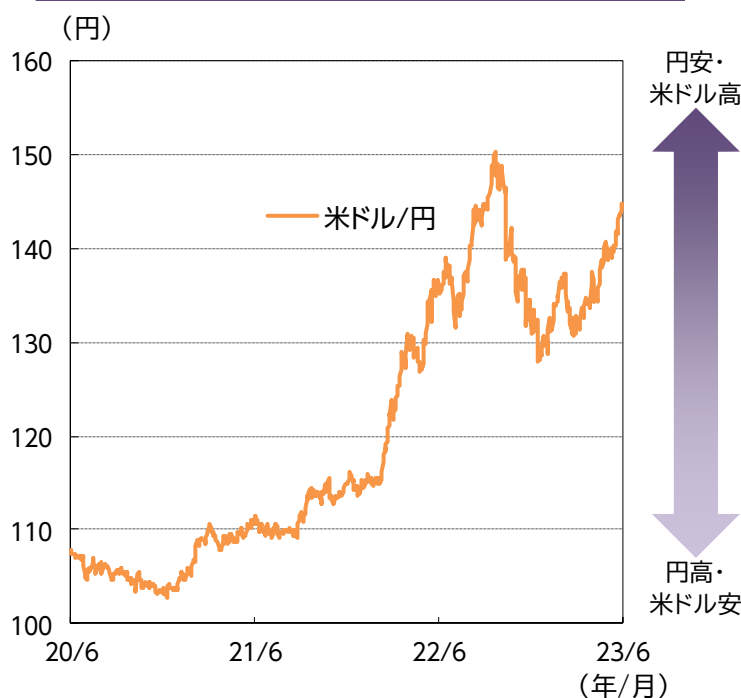
NYダウは、34,400米ドル台に上昇
S&P500指数は2022年4月以来の高値



為替市場

(2020年6月末～2023年6月末、日次)

米ドル/円は、144円台に上昇
2022年11月以来の円安水準

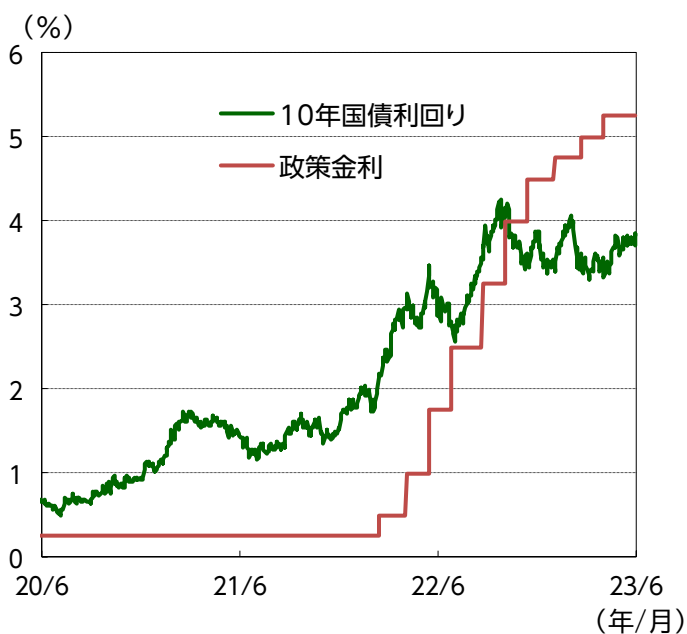


(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

政策金利・債券市場

(2020年6月末～2023年6月末、日次)

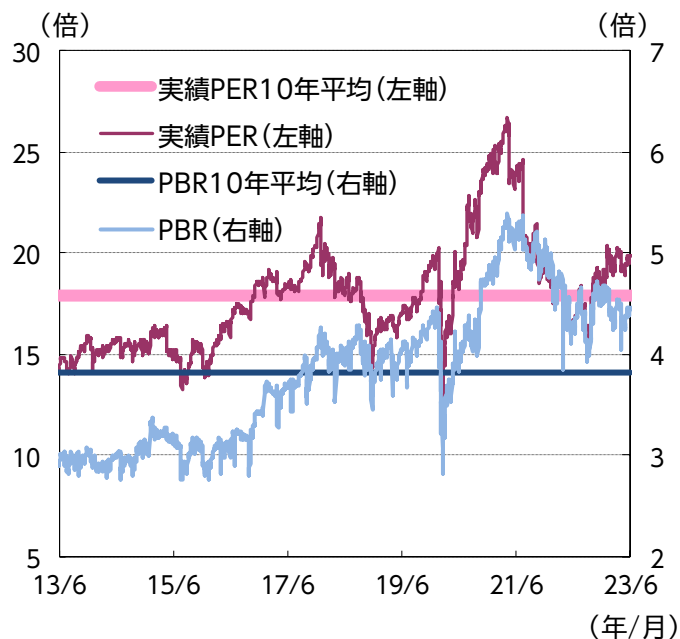
10年国債利回りは、3.8%台に上昇



ご参考:NYダウの実績PER^{*1}とPBR^{*2}

(2013年6月末～2023年6月末、日次)

実績PER・PBRともに過去平均を上回る水準



*1:実績PER(株価収益率) = 株価 ÷ 1株当たり純利益
*2:PBR(株価純資産倍率) = 株価 ÷ 1株当たり純資産額
※実績PER10年平均、PBR10年平均はグラフ期間の日次データを使用して算出

今後の見通し

NYダウは、FOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げ期待が後退していることや、大型ハイテク企業の決算が控えていることから、現状水準を中心として上値は抑えられる展開が見込まれます。

米ドル/円は、日米の金融政策決定会合を控えていることから、もみ合い推移を想定します。日銀の政策修正と、FRB(米連邦準備理事会)の利上げへのスタンスに注目が集まりそうです。

【今月の予想レンジ】

NYダウ(米ドル)	31,000-36,000	S&P500指数(ポイント)	3,970-4,610	米ドル/円(円)	130-150
-----------	---------------	----------------	-------------	----------	---------

主要経済指標・イベント

日付	経済指標・イベント	今回	前回
6/1	ISM(米供給管理協会) 製造業景況指数(5月)	46.9	47.1
6/2	非農業部門雇用者数(5月)(前月比)	+33.9万人	+29.4万人
6/13	消費者物価指数(5月)(前月比)	+0.1%	+0.4%
6/14	FOMC政策金利	5.00~5.25%	5.00~5.25%
6/15	小売売上高(5月)(前月比)	+0.3%	+0.4%
6/15	鉱工業生産指数(5月)(前月比)	▲0.2%	+0.5%
6/29	実質GDP*成長率(2023年1-3月期:確報値)(前期比年率)	+2.0%	+2.6%

*GDP:国内総生産

※記載内容は資料作成時点のものであり、今後変更になる場合があります
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。